

◇ 姫路市下水道事業経営戦略の中間見直し（案）について

No	委員からの意見	意見に対する対応	該当P
1	<p>職員予定数については99人が数年間維持されるということだが、包括的民間委託の導入、水質保全の検査体制の充実や建設改良費の増加等との関連性が明確でないのではないか。また、派遣企業からの雇用など期間限定の非正規社員を雇うことは制度上可能なのか。</p> <p>そのような場合、職員数にカウントされるのか。</p>	<p>建設改良費の増加など業務量の増加が見込まれますが、包括的民間委託を導入することなどにより、少なくとも現人員を確保していきたいと考えています。</p> <p>任期付雇用や派遣会社から派遣を受けることで職員不足を賄うことも選択肢の一つと考えられますが、業務の質等の確保といった課題もあるため、費用対効果をよく検証しながら対応する必要があると考えています。</p> <p>なお、任期付雇用は職員数にカウントされ、派遣職員はカウントされません。</p>	P 23
2	<p>「民間でできることは民間で」のフレーズを前面に押し出しているが、質・量等比較検討すべき内容が多々あると思われるが、どの部分が民間優位なのか。</p>	<p>民間委託等を導入することでマンパワーの不足が補える一方で業務の質・量等の確保等といった課題もあります。費用対効果を個別事案毎に検証しながら実施していくとともに緊急対応も検討していく必要があると考えています。</p>	P 23
3	<p>広大な遊休地を所有しているが、年間の維持管理費はどの程度か。重要なことであれば金額の明示も必要ではないか。</p>	<p>未利用地の維持管理費は主に除草に関する経費で駐車場等に活用している一部の収益を差し引くと年間約2,000千円となっています。</p> <p>国庫補助金などにより取得した用地であるため、無秩序な目的外使用は認められませんが、利活用の方法について検討していきたいと考えています。</p>	P 25
4	<p>不明水の水量については推測になると思うが、年度別に水量を算出し、改善の傾向を記載すべきではないか。</p>	<p>ご指摘をいただいた箇所について、本編に<u>水量の推移が分かるグラフ</u>を追加します。</p>	P 26

No	委員からの意見	意見に対する対応	該当P
5	<p>管渠の耐震化率約37%（H28時点で36%）について、どのように捉えているか。</p> <p>方向性を示す意味からも自己分析を記載すべきではないか。</p>	<p>ご指摘をいただき、次のとおり本文を修正します。</p> <p>①管渠の耐震化</p> <p>現在の耐震化の割合は約37%であり、<u>当初の予定より遅れている状況ですが、今後もストックマネジメント計画を順次見直した上で、改築更新時に耐震化を進めていきます。</u></p>	P 32
6	<p>雨水公費、汚水私費の原則があるが、分流式下水道等に要する経費を負担すべきなのは公費・私費どちらが妥当か。</p> <p>また負担割合があるとすればどの程度が妥当なのか。</p>	<p>分流式下水道等に要する経費は、分流式下水道等に要する資本費の一部について繰り出すもので、総務省通知により基準内繰入（公費）として取り扱っています。</p> <p>しかしながら、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、経費回収率をより明確化するため、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を経費充足率としています。</p> <p>経費充足率については、中長期的に100%になることを目標としています。</p>	P 40
7	<p>水洗化人口の見込みについて、人口減少のスピードが想定以上に早まっているため、次回の経営戦略では見直しが必要ではないか。</p>	<p>人口の見込みは、当初策定時よりもやや緩やかな減少傾向が見られています。</p> <p>しかしながら、人口が使用料収入に与える影響は大きいため、次回の経営戦略も最新の推計データや推計人口の動向について注視しながら策定していきたいと考えています。</p>	P 41
8	<p>人口減少が進む中、令和7年度には1人1日あたりの使用水量が282ℓから271ℓまで減少すると予想しているが、節水機器の導入等によりさらに減少する可能性がある。</p> <p>しかしながら、設備の更新は順次、行っていかなければならない。対策として污水管に雨水が侵入しないような措置を講じる必要があるのではないか。</p>	<p>使用水量はこれまでの傾向に基づき、見込み水量を算出しました。今後も使用水量の動向を注視してまいります。</p> <p>また、老朽管の更生工事に伴う不明水対策を引き続き実施していきたいと考えています。</p>	P42

No	委員からの意見	意見に対する対応	該当P
9	<p>実際の運用として、市からの一般会計繰入金 がなければ、投資と財源を均衡させることが 難しいのではないかと。</p> <p>また、各指標においても中核市平均より難し い状況を示す指標が多いことも気がかりであ る。</p> <p>今後、コロナ禍、少子化等で財源確保が難し い中でどのようにPDCAサイクルを回してい くか検証が必要である。</p>	<p>ご指摘のとおり本市の下水道事業は一般会計 からの繰入金で支援を受けている状況です。 各指標において中核市平均より厳しい状況と なっている要因として、本市の市域が広いた めに管渠延長が中核市内で最も長く、そのた めの維持管理や建設改良などに多額のコスト を要していることが考えられます。</p> <p>こうした状況の中で持続的で安定的なサービ スを提供するために、今後も本戦略に基づき 処理施設の統廃合による維持管理費の削減 等、財源の確保に努めていきたいと考えてい ます。</p>	P 46
10	<p>職員給与について、H30～R2年の各年度にお いて変動が大きいのはなぜか。</p>	<p>令和元年度に一部処理場の運転管理業務を委 託したことにより、職員数が減少し、職員給 与費も減少しました。</p> <p>また、令和2年度は予算額の数値を用いてい るため、実績と乖離している部分がありま す。</p>	P 49
11	<p>建設改良費の中には維持管理費として処理さ れるものがあるのか、それとも完成に長期間 を要する建設改良費になるのか。</p> <p>建設改良費と減価償却費の動きが連動してい ないように見えるが。</p>	<p>整備により資産価値の増加が伴う場合（能 力の向上、耐用年数の延長など）を建設改良 費としていて、それ以外の整備（単なる能力 の維持など）は維持管理経費としています。</p> <p>なお、建設改良費には完成に長期間を要する 工事もあるため、建設改良費（及び国庫補助 金）と減価償却費（及び長期前受金戻入）に おいて、増減時期のずれが生じています。</p>	P 50
12	<p>少子高齢化の進行や生活様式の多様化の中、 新型コロナウイルス感染症の拡大防止等によ る緊急事態宣言に伴う休業要請により、下水 道使用料収入の低下が考えられる。</p> <p>こういった社会情勢も考慮しつつ下水道事業 の経営健全化を図っていただきたい。</p>	<p>持続的で安定的なサービスを提供するために 本戦略に基づき、処理施設の統廃合による維 持管理費の削減を実施する等、今後も引き続 き下水道事業の経営の健全化を図っていきま す。</p>	—

No	委員からの意見	意見に対する対応	該当P
13	<p>下水道需要に伴う処理原価の上昇については中長期的な視点から早期の仮説設定と検証が必要である。</p> <p>また、下水道施設のストック効率の向上を含めたPFIや収益の多元化を具体的に加速させていくべきである。</p>	<p>今後、処理原価の上昇について検証を行っていくとともに、経営の健全化に向けてPFIや収益の多様化についても検討していきたいと考えています。</p>	—
14	<p>新型コロナウイルス感染症の影響に言及しつつ、将来の料金見直しの方向性について記載してあることは評価できる。</p> <p>また、小口・中口使用者の使用料の段階的な見直しなくして経費充足率の抜本的改善は困難である。</p>	<p>持続的で安定的なサービスを提供するために使用料の見直しについては、社会情勢を注視しつつ、経営懇話会の委員の皆様のご意見も参考にしながら進めていきたいと考えています。</p>	—